



人委第 109 号

令和元年 10 月 4 日

大阪市会議長 広田 和美 様

大阪市長 松井 一郎 様

大阪市人事委員会委員長 西村 捷三

職員の給与に関する報告及び勧告

大阪市人事委員会は、地方公務員法の規定に基づき、職員の給与等に関し、報告し意見を申し出るとともに、あわせてその改定について勧告します。

この勧告及び意見の実現のため速やかに所要の措置をとられるよう要望します。

目 次

報 告	1
1 職員の給与	1
1-1 職員の状況	1
1-2 民間の状況	2
(1) 経済・雇用指標等	2
(2) 職種別民間給与実態調査	3
ア 給与改定の状況	3
イ 初任給の状況	4
ウ 家族手当の支給状況	4
エ 住宅手当の支給状況	5
(3) 保育士民間給与実態調査及び幼稚園教員民間給与実態調査	5
ア 保育士民間給与実態調査	5
イ 幼稚園教員民間給与実態調査	5
1-3 民間給与との比較	5
(1) 月例給	5
ア 本市職員（保育士及び幼稚園教員を除く）	5
イ 保育士及び幼稚園教員	6
(2) 特別給	6
1-4 平成30年大阪市民間企業従業員給与実態特別調査	7
2 本年の人事院報告及び勧告等の概要	8
意 見	11
1 本年の給与改定について	11
1-1 月例給の比較及び改定内容の検討	11
(1) 本市職員（保育士及び幼稚園教員を除く）	11
ア 民間給与調査に基づくラスパイレス方式による月例給の比較	12
イ 賃金センサス及び民間給与調査に基づく民間給与水準等の傾向	12
(2) 保育士及び幼稚園教員	13
1-2 特別給の比較の結果	14
1-3 本年の給与改定の内容	14
(1) 月例給	14
ア 本市職員（保育士及び幼稚園教員を除く）	14
イ 保育士及び幼稚園教員	15
(2) 特別給	15
ア 本年度の期末手当及び勤勉手当	16
イ 令和2年度以降の期末手当及び勤勉手当	16

1-4	実施時期	16
2	給与制度等に関する課題	17
2-1	公民比較の在り方	17
	(1) 大阪市民間企業従業員給与実態特別調査	17
	(2) 民間給与データの取扱い	18
2-2	給料表の構造等	19
2-3	高齢層職員の給与等	19
	(1) 再任用職員の給与	19
	(2) 今後の高齢層職員の給与の在り方	20
2-4	教育職員の給与制度等	20
	(1) 制度変更に伴う検証の必要性	20
	(2) 教育職給料表の構造	21
	(3) 教員特殊業務手当の見直し	21
2-5	住居手当の在り方	21
3	人事管理制度に関する課題	21
3-1	長期的視点に立った組織・人員体制の構築及び人材の育成	22
	(1) 組織・人員体制の構築	22
	(2) 人材の育成	23
	ア 職員の専門性向上への取組促進	23
	イ 人材育成支援	23
	(3) 人事評価制度	23
3-2	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境整備	24
	(1) 長時間勤務の是正	24
	(2) 管理監督者による適切な勤務時間の管理	25
	(3) 働きやすい職場環境の整備	26
	ア 仕事と家庭の両立支援	26
	イ 職員の心の健康づくりの推進等	26
3-3	その他	27
4	結びに	27
	勸告	29